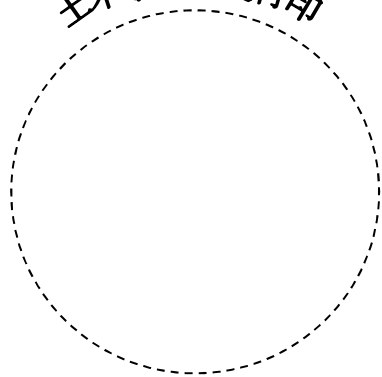
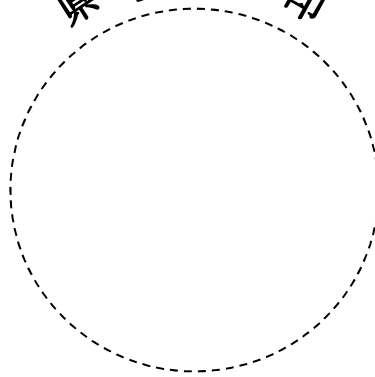


建設業法第11条の規定による変更届出書

土木事務所受付印



県受付印



①許可番号、許可年月日、住所、商号等、
記入事項に間違い、記入漏れがない。

許可番号

国土交通大臣 許可 [一般 — 25] 第 2232 号
大分県知事 [特定]

許可年月日

平成 25 年 10 月 1 日

住所

大分県大手町3丁目1番1号

商号又は名称

株式会社 大分建設工業

代表者名

代表取締役 大分 一郎

電話番号

097-536-1111

変更届出書 (法第11条第2項及び第3項)

平成29年 9月25日

国土交通大臣
許可番号 大分県 知事 許可(般-25)第2232号

②法人番号の記入漏れ、間違いない。

法人番号 5320002016618

建設業者 株式会社 大分建設工業
代表取締役 大分 一郎

印

九州地方整備局長

殿

大分県 知事

③代表者印が押印されている。

事業年度 (第29期 平成28年 7月 1日から平成29年 6月30日まで)
が終了したので、別添のとおり、下記書類を提出します。

記

④記載されている事業年度は間違いはない。
(前年度の事業年度を記載していない。)

- ① 工事経歴書
- ② 工事施工金額
- ③ 貸借対照表及び損益計算書
- ④ 株主資本等変動計算書及び注記表
- ⑤ 事業報告書
- ⑥ 附属明細表
- ⑦ 法人税納付済額証明書
- ⑧ 所得税納付済額証明書
- ⑨ 事業税納付済額証明書
- ⑩ 使用人数
- ⑪ 令第3条に規定する使用人の一覧表
- ⑫ 国家資格者等・監理技術者一覧表
- ⑬ 定款
- ⑭ 健康保険等の加入状況

※これまでに許可申請等の際に提出したことがあり、健康保険等の加入状況に変更がある場合のみ提出が必要。
加入状況に変更がある場合(例えば、雇用保険未加入だったが加入した等)に提出する。

記載要領

- 1 「国土交通大臣 及び 「九州地方整備局長 知事」 知事」 については、不要のものを消すこと。
- 2 (1) から (14) までの事項については、該当するものの番号を○でかこむこと。

とび・土エ・
コンクリート

工事経歴書

工事（税込・**税抜**）

* 工事経歴書記載例
（元請工事で軽微な工事が10件に達した場合）

（建設工事の種類）

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の別	工事名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配置技術者		請負代金の額		工期	
					氏名	主任技術者又は監理技術者の 別（該当箇所に印を記載）	うち、 ・PC （注） ・鋼橋上部	着工年月日	完成又は 完成予定年月	
					主任技術者	監理技術者				
A	元請		A 邸木造住宅解体工事	大分県大分市	東京一郎	レ	9,000 千円	千円	平成 28 年 12 月	平成 29 年 月
大分不動産	"		B 邸車止め設置工事	"	愛知太郎	レ	4,500 千円	千円	平成 29 年 2 月	平成 29 年 3 月
別府不動産	"		C 住宅敷地盛土及び基礎工事	"	一宮二郎	レ	3,200 千円	千円	平成 29 年 3 月	平成 29 年 4 月
国土交通省	"		大分川改修工事の内掘削工事	"	津島一平	レ	2,500 千円	千円	平成 29 年 5 月	平成 29 年 5 月
大分不動産	"		D ビル新築工事の内 外構工事	"	半田五郎	レ	2,000 千円	千円	平成 29 年 1 月	平成 29 年 1 月
C	"		C アパート改築工事の内 足場仮設工事	"	岡崎三男	レ	1,900 千円	千円	平成 28 年 10 月	平成 28 年 11 月
D	"		D ビル新築工事の内 くい打工事	"	豊田一郎	レ	1,800 千円	千円	平成 28 年 9 月	平成 28 年 9 月
国土交通省	"		一般国道 10 号線道路新設工事	"	名古屋三郎	レ	1,700 千円	千円	平成 29 年 2 月	平成 29 年 3 月
国土交通省	"		一般国道 10 号線道路改良 工事の内カッター工事	"	愛知太郎	レ	1,600 千円	千円	平成 29 年 4 月	平成 29 年 4 月
E	"		E 邸玄関コンクリート工事	大分県豊後大野 市	岡崎三男	レ	1,500 千円	千円	平成 28 年 12 月	平成 28 年 12 月
F	"		F 邸新築工事の内 基礎工事	大分県大分市	豊田一郎	レ	1,000 千円	千円	平成 29 年 4 月	平成 29 年 5 月
						レ	8,000 千円	千円	平成 29 年 5 月	平成 29 年 5 月
						レ	7,000 千円	千円	平成 29 年 5 月	平成 29 年 5 月
小計					13 件	45,700 千円	千円	うち 元請工事 30,700 千円		
合計					52 件	65,000 千円	千円	うち 元請工事 50,000 千円		

⑤記載要領のとおりに記載されている。
 ア 経営事項審査を申請しない場合は、「請負代金の額」の合計が、概ね7割を超えるところまで請負代金の額の大きい順に記載する。
 イ 経営事項審査を申請する場合は、元請工事に係る完成工事の合計額の7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、その他全ての完成工事高の概ね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載する。ただし、軽微な工事は1業種につき10件を超えて記載することは要しない。
 ⑥記載にあたっては、「注文者」及び「工事名」の記入に際しては、その内容により個人の氏名が特定されることがないか。個人の氏名が特定される記載は、例えば注文者「A」、工事名「A邸新築工事」等と記載する。

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込）**（税抜）**／単位：千円

事業年度	注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額					その他の建設工事の施工金額	合計
		土木工事	建築工事	とび・土工・コンクリート工事	舗装工事	その他		
第 27 期	公共							35,428
平成 26 年 7 月 1 日から	請民間							229,873
平成 27 年 6 月 30 日まで	下請							21,458
	計							286,759
第 28 期	元公共							64,540
平成 27 年 7 月 1 日から	請民間							228,796
平成 28 年 6 月 30 日まで	下請							61,767
	計							355,103
第 29 期	元公共	0	12,580	5,800	24,550	0		42,930
平成 28 年 7 月 1 日から	請民間	0	193,598	44,200	0	0		237,798
平成 29 年 6 月 30 日まで	下請	0	0	15,000	3,408	864		19,272
	計	0	206,178	65,000	27,958	864		300,000
第 期	元公共							
平成 年 月 日から	請民間							
平成 年 月 日まで	下請							
	計							
第 期	元公共							
平成 年 月 日から	請民間							
平成 年 月 日まで	下請							
	計							

⑨許可を受けている全ての業種が記載されている。
また、許可を受けている全ての業種の工事経歴書が添付されている。
（実績がなくても添付している。）

⑨「直前3年の各事業年度における工事施工金額」と「工事経歴書の合計金額」が一致している。

⑩「直前3年の各事業年度における工事施工金額の合計金額」と「損益計算書の完成工事高」が一致している。

貸借対照表

平成 29 年 6 月 30 日現在

(会社名) **株式会社 大分建設工業**

資産の部

(単位：千円)

I 流動資産

現金預金	114,488	□1
受取手形		□2
完成工事未収入金	28,330	□3
有価証券	2,598	□4
未成工事支出金	40,600	□5
材料貯蔵品	10,031	□6
短期貸付金	8,533	□7
前払費用	55	□8
繰延税金資産		□9
その他の	15,083	□10
貸倒引当金	△ 250	□11

流動資産合計

219,472 I
(□1 + ~ + □10 - □11)

II 固定資産

(1) 有形固定資産

建物・構築物	15,000	
減価償却累計額	△ 4,783	10,217 □13
機械・運搬具	6,000	
減価償却累計額	△ 1,340	4,660 □14
工具器具・備品	1,680	
減価償却累計額	△ 302	1,378 □15
土地		12,000 □16
リース資産		
減価償却累計額	△	0 □17
建設仮勘定		□18
その他の	1,475	
減価償却累計額	△ 251	1,224 □19

有形固定資産合計

29,480 (1)
(□13 + ~ + □19)

(2) 無形固定資産

特許権	_____	19
借地権	_____	20
のれん	_____	21
リース資産	_____	22
その他	4,000	23

無形固定資産合計

4,000 (2)
(19 + ~ + 23)

(3) 投資その他の資産

投資有価証券	8,000	23
関係会社株式・関係会社出資金	_____	24
長期貸付金	13,000	25
破産更正債権等	7,000	26
長期前払費用	_____	27
繰延税金資産	_____	28
その他	2,800	29
貸倒引当金	△ _____	30

投資その他の資産合計

30,800 (3)
(23 + ~ + 29 - 30)

固定資産合計

64,281 II
[(1) + (2) + (3)]

III 繰延資産

創立費	_____	31
開業費	_____	32
株式交付費	_____	33
社債発行費	_____	34
開発費	_____	35

繰延資産合計

資産合計

⑬「資産合計」と「負債純資産合計」
が一致している。

283,753 A
(31 + ~ + 35)
(I + II + III)

負 債 の 部

(単位：千円)

I 流 動 負 債

支 払 手 形	6,230	36
工 事 未 払 金	14,527	37
短 期 借 入 金	15,000	38
リ ー ス 債 務		39
未 払 金	4,880	40
未 払 費 用	1,599	41
未 払 法 人 税 等	600	42
繰 延 税 金 負 債		43
未 成 工 事 受 入 金	20,000	44
預 り 金	280	45
前 受 収 益		46
() 引 当 金		47
そ の 他	8,652	48
流 動 負 債 合 計		

71,770 I
 (36 + ~ + 48)

II 固 定 負 債

社 債		48
長 期 借 入 金	10,000	49
リ ー ス 債 務		50
繰 延 税 金 負 債		51
() 引 当 金		52
負 の の れ ん		53
そ の 他		54
固 定 負 債 合 計		

10,000 II
 (48 + ~ + 54)

負 債 合 計

81,770 B
 (I + II)

純 資 産 の 部

(単位：千円)

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金		25,000	(1)
(2) 新株式申込証拠金			(2)
(3) 資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	54		
その他資本剰余金	55		
資 本 剰 余 金 合 計		(54+55)	(3)
(4) 利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	9,500	56	
その他利益剰余金			
準 備 金		57	
任 意 積 立 金	149,750	58	
繰越利益剰余金	17,733	59	
利 益 剰 余 金 合 計		176,983	(4)
(5) 自 己 株 式		△	(5)
(6) 自己株式申込証拠金			(6)
株 主 資 本 合 計		201,983	I

⑭資本金額に間違いはない。(変更がある場合は、別に変更届が提出されている。)

⑮「利益剰余金合計」と「株主資本等変動計算書の利益剰余金(当期末残高)」が一致している。

⑯「株主資本合計」と「株主資本等変動計算書の株主資本合計(当期末残高)」が一致している。

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

(1) その他有価証券評価差額金			(1)
(2) 繰延ヘッジ損益			(2)
(3) 土地再評価差額金			(3)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			II
		[(1) + (2) + (3)]	

III 新 株 予 約 権

純 資 産 合 計		201,983	C
		(I + II + III)	
負 債 純 資 産 合 計		283,753	
		B + C (= A)	

⑰「純資産合計」と「株主資本等変動計算書の純資産合計(当期末残高)」が一致している。

⑱「負債純資産合計」と「資産合計」が一致している。

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 7 月 1 日
至 平成 29 年 6 月 30 日

⑩「完成工事高」と「直前3年の各事業年度における工事施工金額の合計金額」が一致している。

（会 社 名） 株式会社 大分建設工業

（単位：千円）

I 売 上 高

完成工事高	300,000	1
兼業事業売上高	21,498	2

321,498 A
(1+2)

II 売 上 原 価

完成工事原価	235,000	3
兼業事業売上原価	15,000	4

⑩「完成工事原価」と「完成工事原価報告書の完成工事原価(計)」が一致している。

250,000 B
(3+4)

売上総利益（売上総損失）

完成工事総利益（完成工事総損失）	65,000	5 (1-3)
------------------	--------	---------

兼業事業総利益（兼業事業総損失）	6,498	6 (2-4)
------------------	-------	---------

71,498 C

(A - B) = 5 + 6

III 販売費及び一般管理費

役員報酬	9,360	7
従業員給料手当	10,039	8
退職金		9
法定福利費	2,351	10
福利厚生費	2,713	11
修繕維持費		12
事務用品費	1,028	13
通信交通費	2,435	14
動力用水光熱費	945	15
調査研究費		16
広告宣伝費	3,600	17
貸倒引当金繰入額	250	18
貸倒損失		19
交際費	1,560	20
寄付金		21
地代家賃		22
減価償却費	1,072	23
開発費償却		24

租 税 公 課	<u>3,498</u>	<u>25</u>	
保 險 料	<u></u>	<u>26</u>	
雑 費	<u>1,334</u>	<u>27</u>	
			<u>40,185</u> D
			([7] + ~ + [27])
営業利益 (営業損失)			<u>31,313</u> E
			(C - D)

IV 営業外収益

受取利息及び配当金	<u>145</u>	<u>28</u>	
そ の 他	<u>4,542</u>	<u>29</u>	
			<u>4,687</u> F
			([28] + [29])

V 営業外費用

支 払 利 息	<u>210</u>	<u>30</u>	
貸倒引当金繰入額	<u>100</u>	<u>31</u>	
貸 倒 損 失	<u>300</u>	<u>32</u>	
そ の 他	<u></u>	<u>33</u>	
			<u>610</u> G
			([30] + ~ + [33])
経常利益 (経常損失)			<u></u> H
			(E + F - G)

VI 特別利益

前期損益修正益	<u>85</u>	<u>34</u>	
そ の 他	<u></u>	<u>35</u>	
			<u>85</u> I
			([34] + [35])

VII 特別損失

前期損益修正損	<u></u>	<u>36</u>	
そ の 他	<u>25,491</u>	<u>37</u>	
			<u>25,491</u> J
			([36] + [37])
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)			<u>9,980</u> K
			(H + I - J)

法人税、住民税及び事業税	<u>387</u>	<u>38</u>	
法人税等調整額	<u></u>	<u>39</u>	
			<u>387</u> L
			([38] + [39])
当期純利益 (当期純損失)			<u>9,593</u> M
			(K - L)

⑱「当期純利益」と「株主資本等変動計算書の当期純利益」が一致している。

完成工事原価報告書

自 平成 28 年 7 月 1 日
至 平成 29 年 6 月 30 日

(会社名) **株式会社 大分建設工業**

(単位：千円)

I 材 料 費		<u>40,533</u>	I
II 労 務 費		<u>64,763</u>	II
(うち労務外注費	<u>4,700</u>)
III 外 注 費		<u>80,708</u>	III
IV 経 費		<u>48,994</u>	IV
(うち人件費	<u>3,900</u>)

完 成 工 事 原 価

235,000 V

(I + II + III + IV)

= 損益計算書の [3]

⑱「完成工事原価(計)」と「損益計算書の完成工事原価」が一致している。

株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 7 月 1 日

至 平成 29 年 6 月 30 日

（会社名） 株式会社 大分建設工業

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金				利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算等 差額合 計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 () 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計									
当期首残高	25,000				9,500	149,750	8,140	167,390	△	192,390							192,390
当期変動額																	
新株の発行																	
剰余金の配当																	
当期純利益							9,593	9,593		9,593							9,593
自己株式の処分																	
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）																	
当期変動額合計							9,593	9,593		9,593							9,593
当期末残高	25,000				9,500	149,750	17,733	176,983		201,983							201,983

⑳「当期首残高」と前期の「株主資本等変動計算書の当期末残高」が一致している。

⑲「当期純利益」と「損益計算書の当期純利益」が一致している。

⑮「利益剰余金（当期末残高）」と「貸借対照表の利益剰余金合計」が一致している。

⑯「株主資本合計（当期末残高）」と「貸借対照表の株主資本合計」が一致している。

⑰「純資産合計（当期末残高）」と「貸借対照表の純資産合計」が一致している。

注 記 表
自 平成 28 年 7 月 1 日
至 平成 29 年 6 月 30 日

（会社名） 株式会社 大分建設工業

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
 - ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - イ 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ②棚卸資産 最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 建物については定額法、その他の資産は定率法
 - ②無形固定資産 定率法
 - (3) 引当金の計上基準 貸倒引当は法定繰入率による
 - (4) 収益及び費用の計上基準 工事完成基準による
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 **税抜方式**
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項 **該当なし**
- 3 会計方針の変更
- 4 表示方法の変更
- 5 会計上の見積りの変更
- 6 誤謬の訂正

④消費税の処理方法等、必要事項が記載されている。
経営事項審査を申請する場合、課税事業者については
売上及び仕入れとも「税抜方式」で作成し、免税事業者
については「税込方式」で作成する。

7 貸借対照表関係

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ① 担保に供している資産の内容及びその金額

 - ② 担保に係る債務の金額

- (2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高	千円
裏書手形譲渡高	千円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額

- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高

- (2) 売上高のうち関係会社に対する部分

- (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

- (5) 関係会社との営業取引以外の取引高

- (6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

18 その他 **該当なし**

附属明細表

特例有限会社を除く株式会社で資本金が1億円を超える、又は貸借対照表の負債合計が200億円以上の場合のみ添付してください。

事業報告書（任意様式）

事業報告書は従前の営業報告書の名称が変わったものです。株式会社のみ添付してください。

納 税 証 明 書

住 所
又は所在地

氏 名
又は名称

様

使用目的		1. 建設業に係る許可申請等のため
		2. 融資を受けるため
		3. その他()

税目	区分	年度	実績	納付すべき税額 (円)	納付済税額 (円)	未納税額 (円)	納期限等
摘要							

これは見本です

上記のとおり相違ないことを証明します。

第 号

年 月 日

大分県

事務所長

印